

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	愛知県丹羽郡大口町 (233617)
地域名 (地域内農業集落名)	大口町全域

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	198 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	198 ha
② 田の面積	194 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	27 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	30 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	43 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	29 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

農地全般として農業従事者の高齢化と後継者不足が進み、耕作放棄地増加の問題が危惧される。特に、畑は大規模な担い手がいないため、今後農地所有者の離農により畑の耕作放棄地化が一層進んでいくと見込まれる。
【基礎データ(農林業センサス2020より)】
 農業経営体数:122経営体(うち4法人)
 個人農業経営体の年齢状況:70歳以上 55.9%(うち、75歳以上 28.8%)

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

本町では古くから稲作中心の農業が展開されてきたが、主食用米の需要減が今後も見込まれることから、認定農業者を中心に、麦、大豆などの食料自給率の引上げに向けた増産を目指し畑作の拡充を進めていく。
 認定農業者は営農拡大傾向の方が何名かいるため、今後も水田に関しては認定農業者への集積・集約を基本とする。
 新規参入した農業法人や町が出資している農業法人も畑利用を考えているため、経営状況を考慮しながら徐々に畑の集積も進めていく。
 畑では、以前から栽培されている果樹やかりもり等に加えて、ビール麦やブルーベリー等の新たな活用方法を検討し、担い手の畑利用による耕作放棄地減少を促す。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構の活用を行いながら、認定農業者、認定新規就農者による集積化を進めつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
田の現状の集積率	90.2 %	将来の目標とする集積率	95 %
畑の現状の集積率	23.59 %	将来の目標とする集積率	28 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
農業委員会と連携しながら担い手を中心に集積・集約化を進めていく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地利用最適化推進委員と調整しながら、農地中間管理機構を通じて担い手を中心に集積・集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地利用最適化推進委員と調整し、担い手の経営意向を踏まえ、段階的に集約化する。
(3)基盤整備事業への取組
多面的機能支払交付金事業を活用し、計画的な水路や農道などの施設の長寿命化のための補修や更新を行う団体の支援に努める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
新規就農者に対して、JAや農業委員会と連携して農地確保、営農等のきめ細やかな支援を行っていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
なし

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

⑤畑の活用方法として、高収益作物として果樹等の促進を図るため、圃場選定の助言などの支援に努める。
 ⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況などを考慮し、出荷・調製施設など農業用施設の集約化を進める。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	A	水稲・麦・露地野菜	86.79 ha	2 ha	水稲・麦・露地野菜	85.43 ha	2 ha	A	
認農	B	水稲・麦	25.42 ha	0.5 ha	水稲・麦	33.82 ha	0.5 ha	B	
認農	C	水稲・大豆	17.02 ha	2 ha	水稲・大豆	16.52 ha	2 ha	C	
認農	D	苗木	0.27 ha	0 ha	苗木	0.46 ha	0 ha	D	
認農	E	水稲	12.62 ha	0 ha	水稲	22.60 ha	0 ha	E	
認農	F	水稲	5.47 ha	1.5 ha	水稲	10.70 ha	1.5 ha	F	
認農	G	施設園芸	0.98 ha	0 ha	施設園芸	1.34 ha	0 ha	G	
認就	H	果樹	0.67 ha	0 ha	果樹	0.67 ha	0 ha	H	
認就	I	露地野菜	0.33 ha	0 ha	露地野菜	0.33 ha	0 ha	I	
認就	J	水稲	7.95 ha	0 ha	水稲・麦・露地野菜	14.71 ha	0 ha	J	
利用者	K	水稲・麦・果樹	2.64 ha	0 ha	水稲・麦・果樹	4.83 ha	0 ha	K	
利用者	L	施設野菜	0.22 ha	0 ha	施設野菜	0.37 ha	0 ha	L	
利用者	M	施設野菜	0.47 ha	0 ha	施設野菜	0.47 ha	0 ha	M	
利用者	N	露地野菜・果樹	0 ha	0 ha	露地野菜・果樹	0.07 ha	0 ha	N	
計	14経営体		160.85 ha	6 ha		192.32 ha	6 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

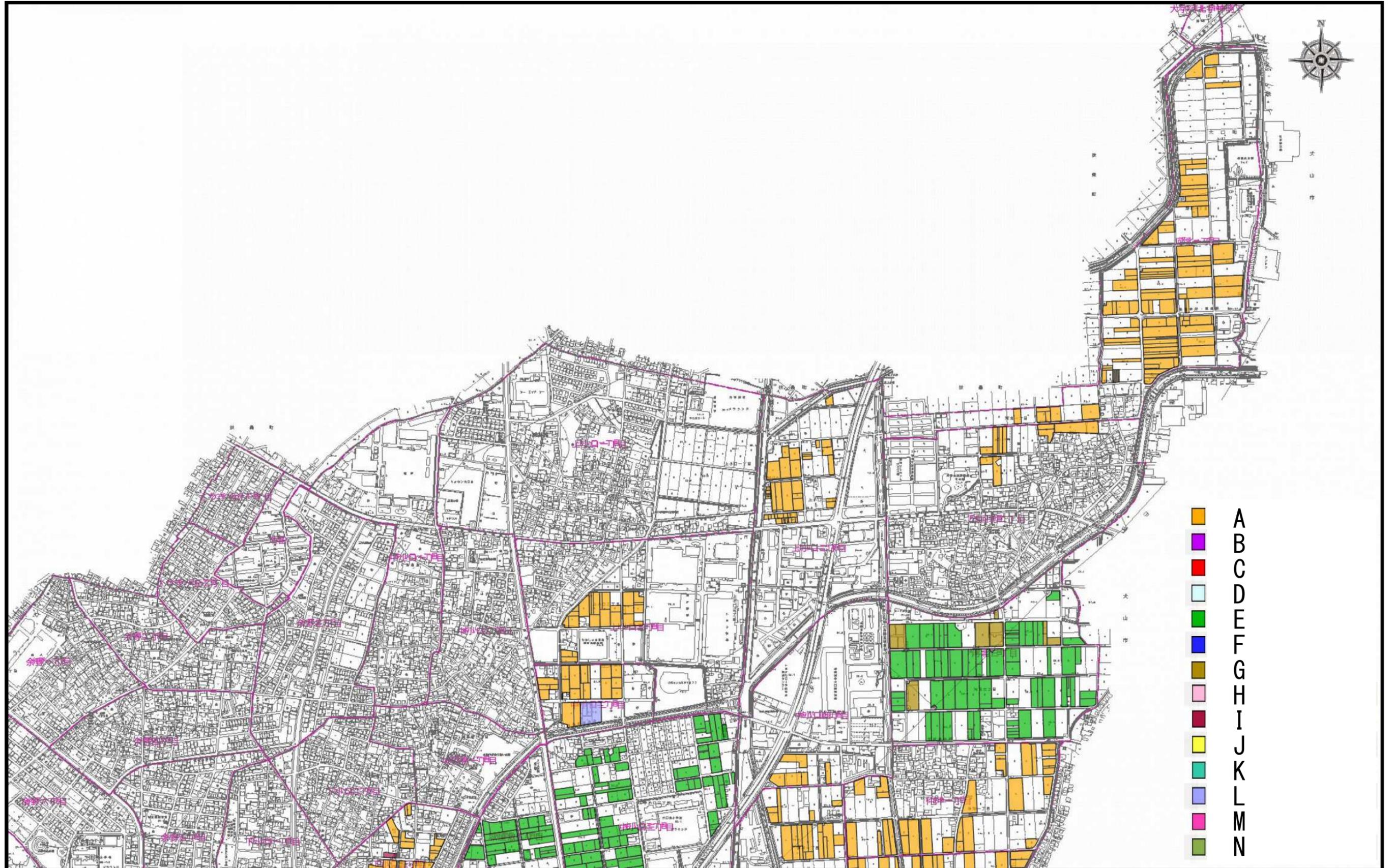
(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

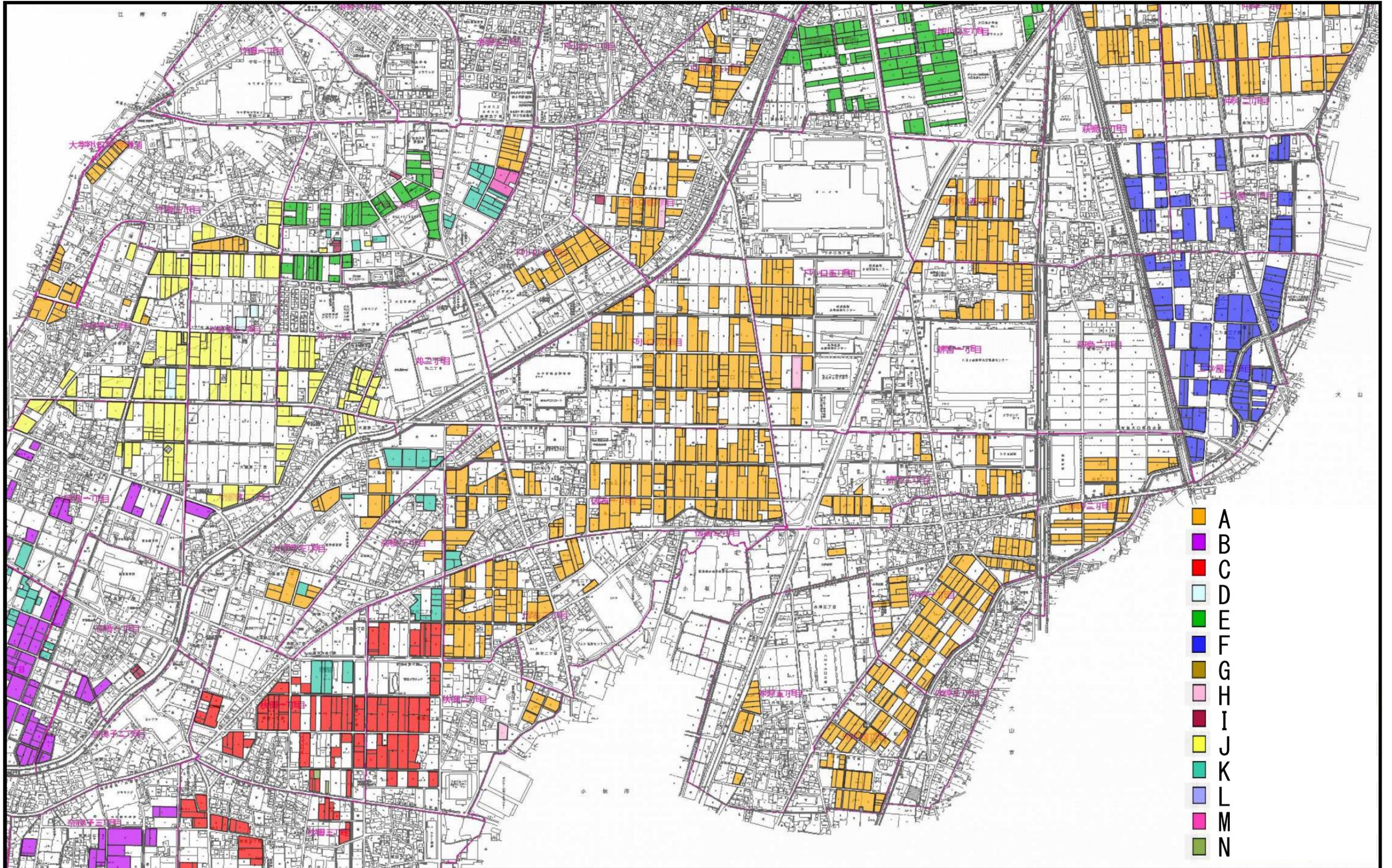
目標地図 (3 - 1)



1 / 10,000

注釈:

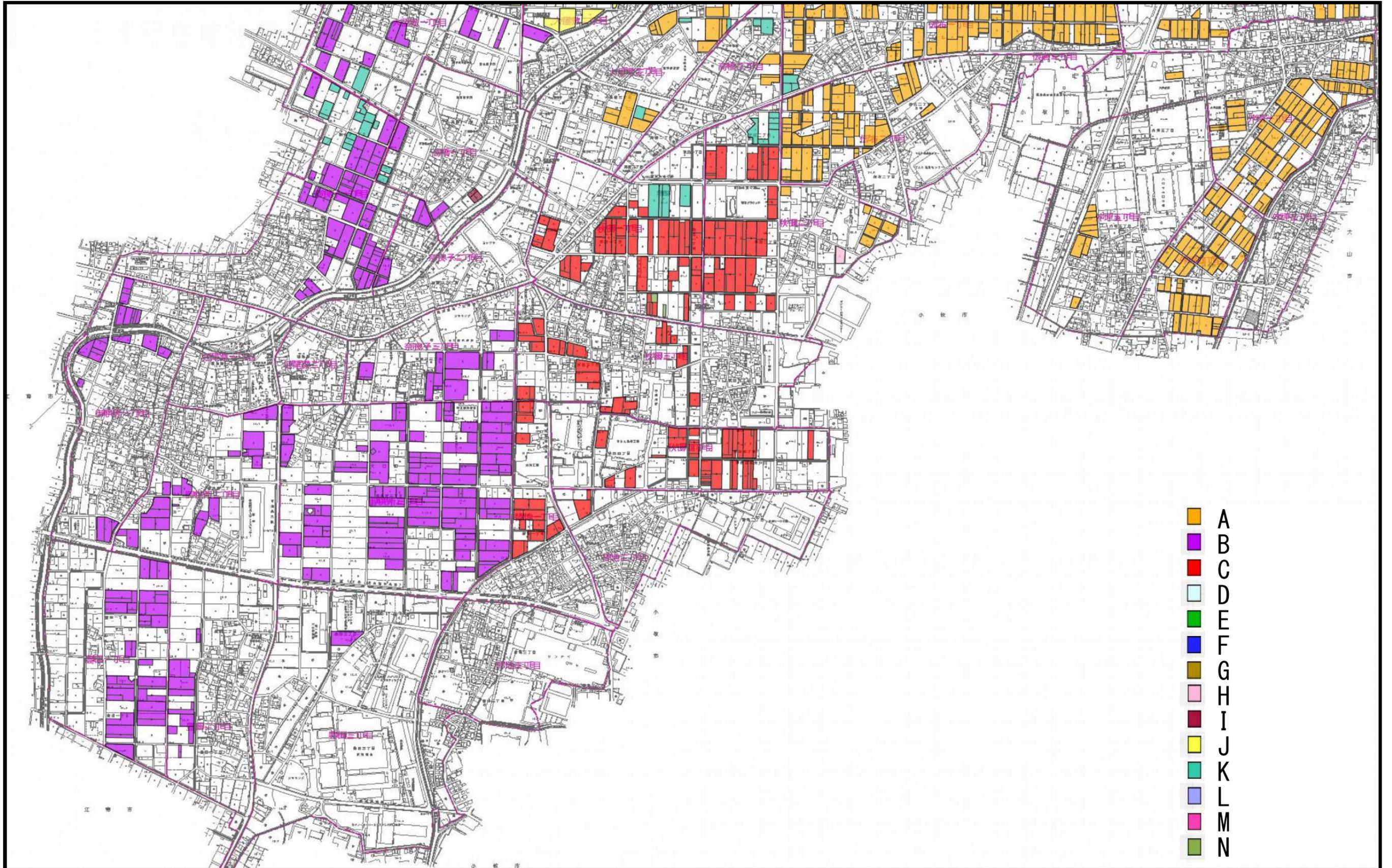
目標地図 (3-2)



1 / 10,000

注釈:

目標地図 (3 - 3)



1 / 10,000

注釈: